

# 平成20年度地方財政計画関係資料

平成20年1月  
総務省自治財政局

# 1 地方財政指標

区 分	平成 20 年 度	平成 19 年 度
地 方 財 政 計 画 規 模	8 3 兆 4, 0 1 4 億 円	8 3 兆 1, 2 6 1 億 円
計 画 規 模 の 伸 び 率 (地方再生対策費を除いた場合)	0. 3 % (▲ 0. 2 %)	▲ 0. 0 %
地 方 一 般 歳 出 の 伸 び 率 (地方再生対策費を除いた場合)	0. 0 % (▲ 0. 6 %)	▲ 1. 1 %
給 与 関 係 経 費 の 伸 び 率	▲ 1. 4 %	▲ 0. 3 %
投 資 的 経 費 の 伸 び 率	▲ 2. 7 %	▲ 9. 8 %
う ち 直 轄 ・ 補 助 事 業	▲ 2. 4 %	▲ 2. 3 %
う ち 単 独 事 業	▲ 3. 0 %	▲ 1 4. 9 %
地 方 税 の 伸 び 率	0. 2 %	1 5. 7 %
地 方 交 付 税 の 伸 び 率 (地方交付税+臨時財政対策債の伸び率)	1. 3 % (2. 3 %)	▲ 4. 4 % (▲ 5. 2 %)
一 般 財 源 総 額	5 9 兆 8, 8 5 8 億 円	5 9 兆 2, 2 6 6 億 円
一 般 財 源 比 率	6 8. 4 %	6 8. 1 %
地 方 債 の 伸 び 率	▲ 0. 5 %	▲ 1 0. 8 %
地 方 債 依 存 度	1 1. 5 %	1 1. 6 %
地 方 債 発 行 額 (普通会計分)	9 兆 6, 0 5 5 億 円	9 兆 6, 5 2 9 億 円
地 方 債 ・ 借 入 金 残 高 合 計 (年度末見込み)	1 9 7 兆 円	1 9 9 兆 円
(うち地方債残高	1 3 7 兆 円	1 3 8 兆 円
(うち交付税特別会計借入金残高	3 4 兆 円	3 4 兆 円
(うち企業債(普通会計負担分)残高	2 6 兆 円	2 7 兆 円
(うち臨時財政対策債借入金残高)	(2 3. 5 兆 円)	(2 1. 5 兆 円)
(参考)		
国 の 一 般 会 計 の 伸 び 率	0. 2 %	4. 0 %
う ち 一 般 歳 出	0. 7 %	1. 3 %
公 債 依 存 度	3 0. 5 %	3 0. 7 %

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。  
2 一般財源総額は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、特別交付税及び地方譲与税の合計額である。  
3 地方債(企業債を含む。)残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。

## 2 地方財政計画歳入歳出一覧

### (1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳入)					
地 方 税	404,703	403,728	975	0.2	
地 方 譲 与 税	7,027	7,091	▲ 64	▲ 0.9	
地方特例交付金等	4,735	3,120	1,615	51.8	
地 方 交 付 税	154,061	152,027	2,034	1.3	
国 庫 支 出 金	100,831	101,739	▲ 908	▲ 0.9	
地 方 債	96,055	96,529	▲ 474	▲ 0.5	
使用料及び手数料	16,220	16,455	▲ 235	▲ 1.4	
雑 収 入	50,382	50,572	▲ 190	▲ 0.4	
計	834,014	831,261	2,753	0.3	
一 般 財 源	598,858	592,266	6,592	1.1	
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	222,071	225,111	▲ 3,040	▲ 1.4	
退 職 手 当 以 外	198,206	201,283	▲ 3,077	▲ 1.5	
退 職 手 当	23,865	23,828	37	0.2	
一 般 行 政 経 費	265,464	261,811	3,653	1.4	
補 助	115,660	112,300	3,360	3.0	
単 独	138,410	139,510	▲ 1,100	▲ 0.8	
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	11,394	10,001	1,393	13.9	
地 方 再 生 対 策 費	4,000	-	4,000	皆増	
公 債 費	133,796	131,496	2,300	1.7	
維 持 補 修 費	9,680	9,766	▲ 86	▲ 0.9	
投 資 的 経 費	148,151	152,328	▲ 4,177	▲ 2.7	
直 轄 ・ 補 助	64,844	66,444	▲ 1,600	▲ 2.4	
単 独	83,307	85,884	▲ 2,577	▲ 3.0	
公 営 企 業 繰 出 金	26,352	27,249	▲ 897	▲ 3.3	
企業債償還費普通会計負担分	18,092	18,915	▲ 823	▲ 4.4	
そ の 他	8,260	8,334	▲ 74	▲ 0.9	
不交付団体水準超経費	24,500	23,500	1,000	4.3	
計	834,014	831,261	2,753	0.3	
(地方再生対策費を除く)	(830,014)	(831,261)	(▲ 1,247)	(▲ 0.2)	
地 方 一 般 歳 出	657,626	657,350	276	0.0	公債費、企業債償 還費普通会計負担 分、不交付団体水 準超経費を除く
(地方再生対策費を除く)	(653,626)	(657,350)	(▲ 3,724)	▲ 0.6	

### (2) 歳入歳出構成比

歳 入	平 成 20年度	平 成 19年度	差 引	歳 出	平 成 20年度	平 成 19年度	差 引
地 方 税	48.5	48.6	▲ 0.1	給 与 関 係 経 費	26.6	27.1	▲ 0.5
地 方 譲 与 税	0.8	0.9	▲ 0.1	一 般 行 政 経 費	31.8	31.5	0.3
地方特例交付金等	0.6	0.4	0.2	地 方 再 生 対 策 費	0.5	-	0.5
地 方 交 付 税	18.5	18.3	0.2	公 債 費	16.0	15.8	0.2
〔臨時財政対策債含む〕	21.9	21.5	0.4	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
国 庫 支 出 金	12.1	12.2	▲ 0.1	投 資 的 経 費	17.8	18.3	▲ 0.5
地 方 債	11.5	11.6	▲ 0.1	公 営 企 業 繰 出 金	3.2	3.3	▲ 0.1
使用料及び手数料	2.0	2.0	0.0	不交付団体水準超経費	2.9	2.8	0.1
雑 収 入	6.0	6.0	0.0				
計	100.0	100.0	-	計	100.0	100.0	-

(3) 地方財政計画の推移

(単位：億円、%)

年 度	地 方 財 政 計 画		(参考) 国の予算 (当初)	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
昭和50年度	215,588	24.1	212,888	24.5
51	252,595	17.2	242,960	14.1
52	288,365	14.2	285,143	17.4
53	343,396	19.1	342,950	20.3
54	388,014	13.0	386,001	12.6
55	416,426	7.3	425,888	10.3
56	445,509	7.0	467,881	9.9
57	470,542	5.6	496,808	6.2
58	474,860	0.9	503,796	1.4
59	482,892	1.7	506,272	0.5
60	505,271	4.6	524,996	3.7
61	528,458	4.6	540,886	3.0
62	543,796	2.9	541,010	0.0
63	578,198	6.3	566,997	4.8
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	809,281	5.9	730,817	1.0
	(791,443)	(3.6)		
7	825,093	2.0	709,871	▲ 2.9
		(4.3)		
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687	▲ 1.1	821,829	0.1
	(834,155)	(▲ 1.5)		
18	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
	(822,963)	(▲ 1.3)		
19	831,261	▲ 0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
	(830,014)	(▲ 0.2)		

(注) 1 平成6、7年度の( )内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。  
 2 平成17、18年度の( )内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。  
 3 平成19年度の( )内は、地域再生対策費を除いた場合である。

## (参考) 地方債計画 (当初計画) の推移

(単位: 億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
昭和50年度	28,350	21.2
51	48,010	69.3
52	50,562	5.3
53	62,197	23.0
54	74,010	19.0
55	70,307	▲ 5.0
56	69,303	▲ 1.4
57	65,403	▲ 5.6
58	75,411	15.3
59	72,100	▲ 4.4
60	64,800	▲ 10.1
61	70,920	9.4
62	81,150	14.4
63	91,851	13.2
	(81,276)	(0.2)
平成元年度	88,051	▲ 4.1
	(77,271)	(▲ 4.9)
2	88,044	▲ 0.0
	(77,256)	(▲ 0.0)
3	90,815	3.1
	(79,979)	(3.5)
4	87,500	▲ 3.7
	(87,140)	(9.0)
5	103,585	18.4
	(103,478)	(18.7)
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲ 4.1
10	160,940	▲ 7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲ 0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲ 5.4
17	155,366	▲ 11.1
18	139,466	▲ 10.2
19	125,108	▲ 10.3
20	124,776	▲ 0.3

(注) ( ) 内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。